

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	104,259,224			76,414,042	実質収支比率			2.7
市町村名	伊丹市	地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳出総額	102,532,971	75,399,871	経常収支比率	93.2	94.8			
				首都	×	歳入歳出差引	1,726,253	1,014,171	(※1)	(99.4)	(101.0)			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	553,425	243,759	標準財政規模	42,999,931	41,330,214			
						実質収支	1,172,828	770,412	財政力指数	0.83	0.83			
人口	令和2年国調(人)	198,138	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	402,416	-35,061	公債費負担比率	13.5	14.4			
	平成27年国調(人)	196,883		過疎	×	積立金	387,363	404,931	健全化判断比率					
	増減率(%)	0.6		山振	×	繰上償還金	757,100	426,300	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	203,509	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,275,812	953,920	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	200,338	第1次	593	612	指数表選定	○	実質単年度収支	271,067	-157,750	実質公債費比率	5.1	5.9	
	令02.01.01(人)	203,539		第2次	0.7	0.7			基準財政収入額	27,368,450	25,974,556	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	200,312	第3次		21,780	23,327			基準財政需要額	33,112,663	31,584,975			
	増減率(%)	-0.0			26.3	27.8			標準税収入額等	34,657,483	33,127,001			
	うち日本人(%)	0.0		60,302	59,842			経常経費充当一般財源等	39,909,808	40,099,171				
	面積(km ²)	25.00		72.9	71.4			歳入一般財源等	52,916,499	48,230,459				
人口密度(人/km ²)	7,926													
世帯数(世帯)	82,481													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,794,902	59,341,923			
	市区町村長	1	9,531	一般職員等(※6)	一般職員	1,226	3,816,538	3,113	うち公的資金	52,149,140	50,829,591			
	副市区町村長	1	8,227		うち消防職員	205	613,360	2,992	債務負担行為額(支出予定額)	24,656,323	23,812,068			
	教育長	1	7,250		うち技能労務職員	21	69,363	3,303	収益事業収入	600,000	400,000			
	議会議長	1	7,200		教育公務員	111	390,711	3,520	土地開発基金現在高	1,000,378	999,992			
	議会副議長	1	6,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,969,152	5,857,601			
	議会議員	26	5,840		合計	1,337	4,207,249	3,147	積立金現在高	6,490,941	3,234,220			
						ラスパイレズ指数			100.0	減債基金	8,596,281	8,334,597		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(12)	丹波少年自然の家事務組合	(16)	柿衝文庫			
(2)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(13)	後期広域連合(一般会計)	(17)	いたみ文化・スポーツ財団			
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	交通事業会計			(14)	後期広域連合(特別会計)	(18)	伊丹まち未来			
				(9)	病院事業会計			(15)	豊中市伊丹市クリーンランド	(19)	伊丹市社会福祉協議会			
				(10)	下水道事業会計									
				(11)	モーターボート競走事業会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	31,500,861	30.2	28,676,322	71.4	普通税	28,667,106	91.0
地方譲与税	539,116	0.5	539,116	1.3	法定普通税	28,667,106	91.0
利子割交付金	34,427	0.0	34,427	0.1	市町村民税	13,788,554	43.8
配当割交付金	193,085	0.2	193,085	0.5	個人均等割	344,559	1.1
株式等譲渡所得割交付金	223,722	0.2	223,722	0.6	所得割	11,847,783	37.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	592,567	1.9
地方消費税交付金	3,929,317	3.8	3,929,317	9.8	法人税割	1,003,645	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,444,851	42.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,259,893	42.1
自動車取得税交付金	20	0.0	20	0.0	軽自動車税	246,560	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,187,141	3.8
自動車税環境性能割交付金	38,694	0.0	38,694	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	155,060	0.1	155,060	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	225,502	0.2	225,502	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	201,198	0.2	201,198	0.5	目的税	2,833,755	9.0
自動車税減収補填特例交付金	18,077	0.0	18,077	0.0	法定目的税	2,833,755	9.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,227	0.0	6,227	0.0	入湯税	9,216	0.0
地方交付税	6,199,511	5.9	5,747,540	14.3	事業所税	-	-
普通交付税	5,747,540	5.5	5,747,540	14.3	都市計画税	2,824,539	9.0
特別交付税	451,971	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	43,039,315	41.3	39,762,805	99.0	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	32,541	0.0	32,541	0.1	合計	31,500,861	100.0
分担金・負担金	455,099	0.4	-	-			
使用料	1,607,634	1.5	323,098	0.8			
手数料	112,173	0.1	-	-			
国庫支出金	37,942,748	36.4	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,149	0.0	6,149	0.0			
都道府県支出金	5,553,204	5.3	-	-			
財産収入	1,343,274	1.3	8,162	0.0			
寄附金	173,359	0.2	-	-			
繰入金	2,129,926	2.0	-	-			
繰越金	1,014,171	1.0	-	-			
諸収入	2,333,347	2.2	11,960	0.0			
地方債	8,516,284	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	90,876	0.1	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	2,594,908	2.5	-	-			
歳入合計	104,259,224	100.0	40,144,715	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	480,097	0.5	-	480,097
総務費	32,309,136	31.5	2,142,254	9,275,958
民生費	34,397,719	33.5	810,152	15,334,011
衛生費	5,243,019	5.1	174,744	4,684,661
労働費	187,032	0.2	-	149,855
農林水産業費	97,019	0.1	-	79,269
商工費	1,072,919	1.0	-	696,006
土木費	6,255,985	6.1	2,014,831	4,059,930
消防費	2,624,223	2.6	653,386	1,945,372
教育費	11,441,312	11.2	3,036,844	6,303,661
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,391,971	7.2	-	7,148,887
諸支出金	1,032,539	1.0	-	1,032,539
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	102,532,971	100.0	8,832,211	51,190,246

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	44,170,490	43.1	25,974,209	23,987,673	56.0
人件費	13,415,565	13.1	11,876,880	11,192,664	26.1
うち職員給	8,554,671	8.3	7,799,329	-	-
扶助費	23,362,956	22.8	6,948,444	6,403,224	15.0
公債費	7,391,969	7.2	7,148,885	6,391,785	14.9
元利償還金	7,391,560	7.2	7,148,476	6,391,376	14.9
うち元金	7,063,305	6.9	6,841,575	6,084,475	14.2
うち利子	328,255	0.3	306,901	306,901	0.7
一時借入金利子	409	0.0	409	409	0.0
その他の経費	49,530,270	48.3	24,043,459	15,922,135	37.2
物件費	9,787,551	9.5	7,019,184	5,924,134	13.8
維持補修費	349,586	0.3	299,921	238,057	0.6
補助費等	27,240,448	26.6	6,408,039	4,592,981	10.7
うち一部事務組合負担金	675,517	0.7	675,517	671,621	1.6
繰入金	6,592,661	6.4	5,232,484	5,166,963	12.1
積立金	4,741,587	4.6	4,583,831	-	-
投資・出資金・貸付金	818,437	0.8	500,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,832,211	8.6	1,172,578	-	-
うち人件費	126,619	0.1	126,619	-	-
普通建設事業費	8,832,211	8.6	1,172,578	-	-
うち補助	2,921,212	2.8	126,725	-	-
うち単独	5,885,538	5.7	1,037,392	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	102,532,971	100.0	51,190,246	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

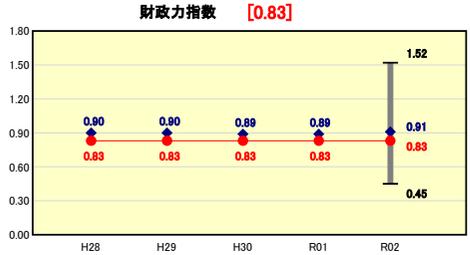
兵庫県伊丹市

人口	203,509人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,338人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²		実質公債費比率	5.1%
歳入総額	104,259,224千円		将来負担比率	-%
歳出総額	102,532,971千円			
実質収支	1,172,828千円		市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
標準財政規模	42,999,931千円		(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
地方債現在高	60,794,902千円			



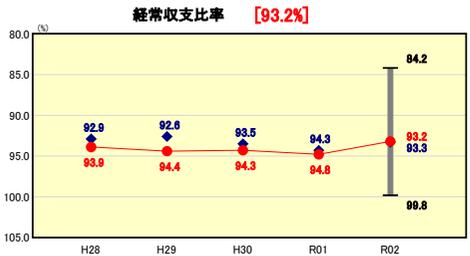
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



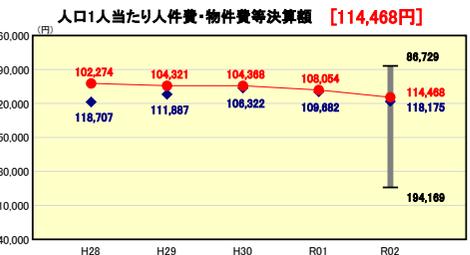
財政力指数の分析欄
 令和2年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。
 数値自体については、伊丹市行政プランの方針に基づいた歳出の徹底的な見直し、及び税收等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、横ばいを保っている。

財政構造の弾力性



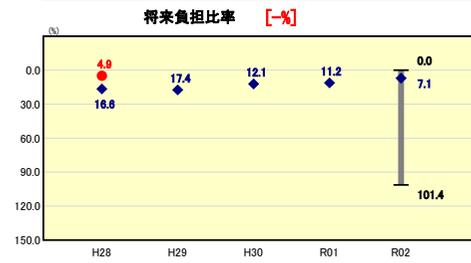
経常収支比率の分析欄
 阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。
 そうした中、平成22年度に策定した伊丹市行政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不断の歳出削減努力を行った結果、目標を達成した。
 また、平成28年度以降も新たに策定した行政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目標として掲げており、令和2年度においても目標を達成した。
 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、歳出の不用額が増加したこと等により減少したと考えられる。

人件費・物件費等の状況



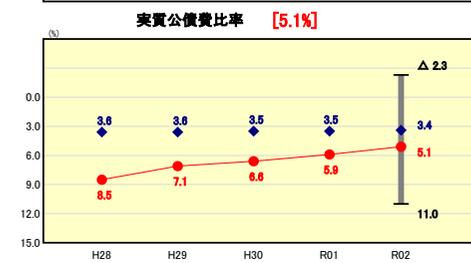
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。
 また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも低い水準で推移している。
 令和2年度については、人件費は会計年度任用職員制度開始に伴う報酬の増や職員数増による給料の増等により増加、物件費は小中学校等のGIGA構想推進によるタブレット購入に伴う消耗品費の増や会計年度任用職員制度開始に伴う臨時職員賃金の減等により微増したと考えられる。

将来負担の状況



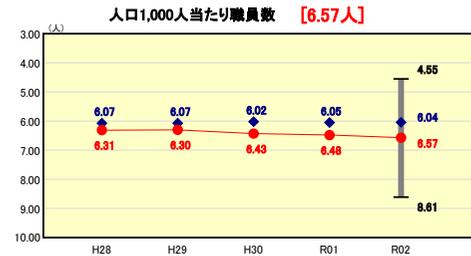
将来負担比率の分析欄
 公営企業（主に下水道事業）における企業債償還の進捗により、企業債残高が減少し繰入見込額が減少した事や、公共施設及び公用施設の整備・保全に伴う将来の公債費対策として、減債基金の積立を行い、充当可能基金が増加した事により比率が低下したものと考えられる。
 将来負担比率は従前より全国の平均値を下回る状況にあることから、今後も突発的な事象がない限り、早期健全化基準はクリアできるものと考えている。

公債費負担の状況



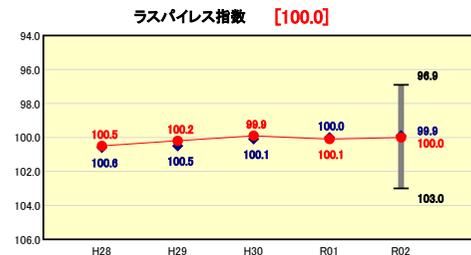
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度においては、標準税収入等の増加および元利償還金の減少により単年度における実質公債費比率が4.4%と改善したことに伴い、3ヵ年平均における実質公債費比率も改善し、国・県平均値を下回る結果となった。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっており、その後は横ばいで推移している。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や、学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情により高い水準となっていた。
 平成27年度の給与制度の総合的見直し時に、一般行政職の給料表について国家公務員の見直し（平均2%の引き下げ）を上回る一律4%の引き下げを実施し、平成28年度の昇任制度の見直しに伴う、中高年齢層の給与水準の抑制による効果が現れ、近年は低下傾向にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

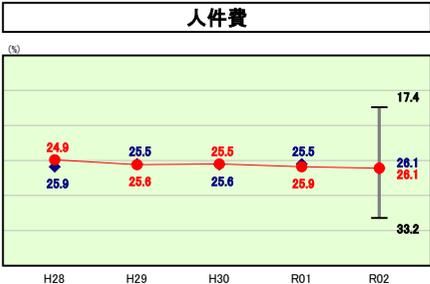
人口	203,509	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	200,338	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	104,259,224	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	102,532,971	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	1,172,828	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	42,999,931	千円			
地方債現在高	60,794,902	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面で、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向となっている。
 令和2年度は小中学校等のGIGA構想推進による消耗品費の増がある一方で、会計年度任用職員制度開始に伴う臨時職員賃金の減により、ほぼ横ばいで推移した。



人件費の分析欄
 平成19年度の給与構造改革（給料表を平均4.8%引き下げ）をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。
 令和2年度については、会計年度任用職員制度開始に伴う報酬増や、職員数増による給料の増等により上昇している。



補助費等の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることがあげられる。
 なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減により当該数値が改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。



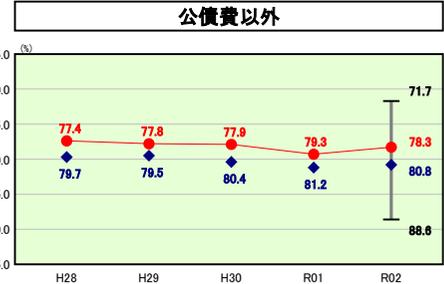
扶助費の分析欄
 類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準にとどまっている。
 令和2年度は子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の増、利用者数の増加による保育所保育委託料の増等により過去最高額を更新したが、率としては減少した。



その他の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行（特別会計から公営企業会計）したことなどがあげられる。
 令和2年度は繰出金（介護保険事業会計）の増加により上昇している。



公債費の分析欄
 これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が進捗するにつれて改善している。
 近年は、臨時財政対策債に係る元利償還金の増加により横ばいで推移していたが、地方債償還のピークは過ぎ、令和2年度についても低下している。
 一方で、今後は庁舎の整備や施設の大規模改修、公共施設の再配置等に伴い、公債費の増加が見込まれることには留意する必要がある。



公債費以外の分析欄
 人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にあり、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
 近年はほぼ横ばいで推移しており、令和2年度についても同水準となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,415,565	65,921	60,699	▲ 8.6
一部事務組合負担金(補助費等)	145,085	713	1,313	▲ 45.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	289,027	1,420	1,158	22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	485,712	2,387	2,240	6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,619	622	1,314	▲ 52.7
▲退職金	▲ 384,117	▲ 1,887	▲ 3,730	▲ 49.4
合計	14,077,891	69,176	62,995	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.57	6.04	0.53
ラスパイレス指数	100.0	99.9	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

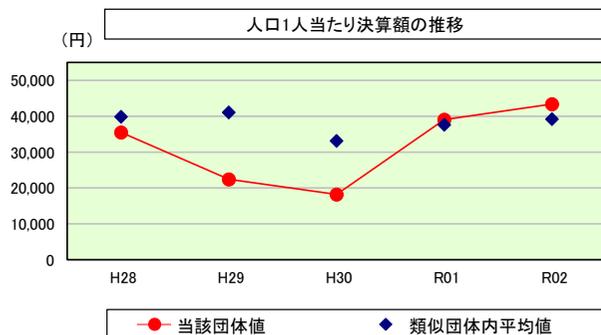


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,666,109	32,756	26,503	23.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,868,498	9,181	5,830	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	208,589	1,025	589	74.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,706	116	1,271	▲ 90.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,890,723	▲ 9,291	▲ 7,632	21.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,220,540	▲ 25,653	▲ 20,405	25.7
合計	1,655,639	8,135	6,181	31.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	7,162,750	35,483	54.9	39,893	▲ 0.1	55.0
うち単独分	5,211,508	25,817	32.6	26,170	16.0	16.6
H29	4,533,185	22,420	▲ 36.8	41,080	3.0	▲ 39.8
うち単独分	2,255,221	11,154	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0
H30	3,699,504	18,201	▲ 18.8	33,173	▲ 19.2	0.4
うち単独分	2,522,242	12,409	11.3	20,353	▲ 25.4	36.7
R01	7,952,223	39,070	114.7	37,644	13.5	101.2
うち単独分	6,173,724	30,332	144.4	24,939	22.5	121.9
R02	8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	6.9
うち単独分	5,885,538	28,920	▲ 4.7	24,821	▲ 0.5	▲ 4.2
過去5年間平均	6,435,975	31,715	25.0	38,202	0.3	24.7
うち単独分	4,409,647	21,726	25.4	24,710	3.4	22.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

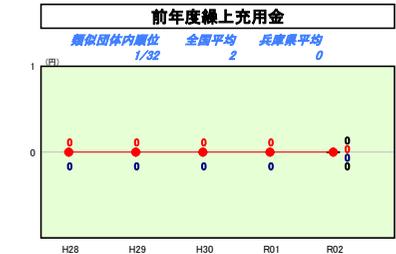
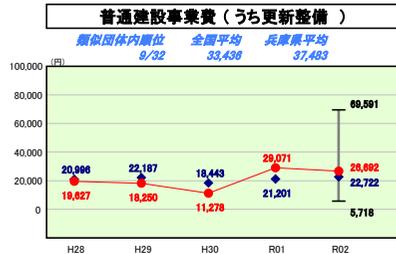
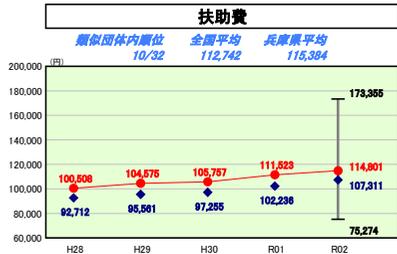
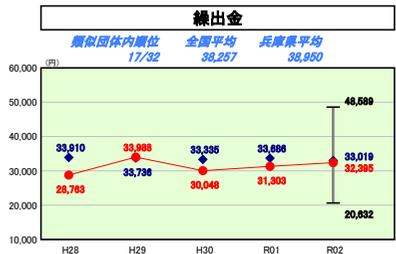
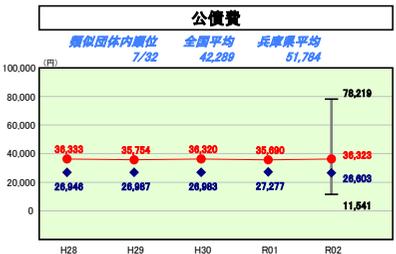
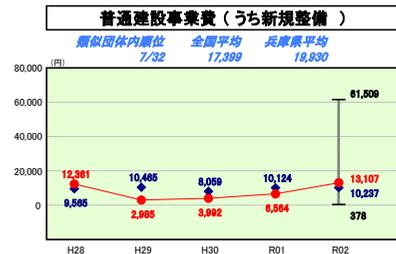
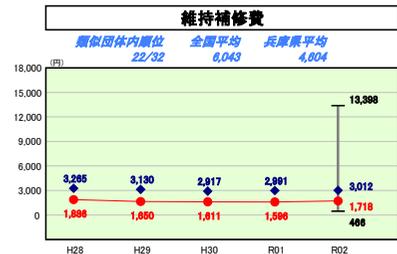
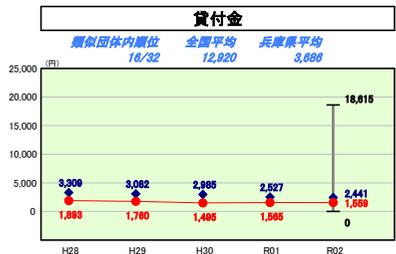
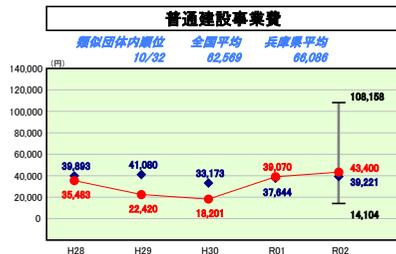
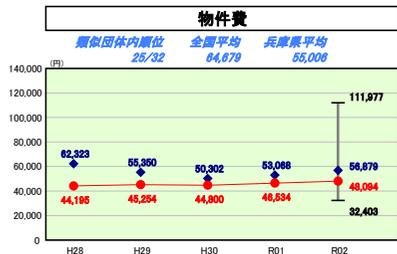
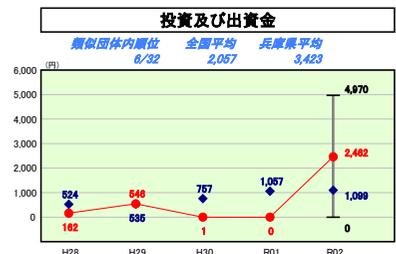
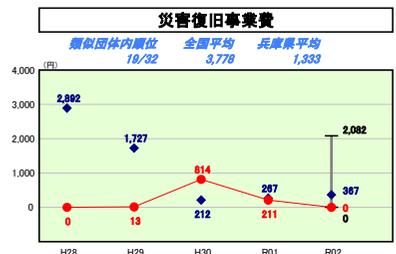
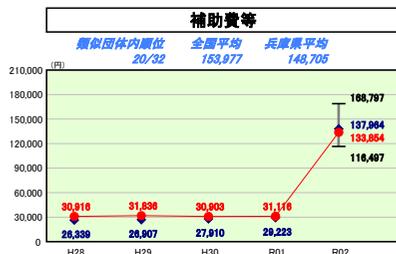
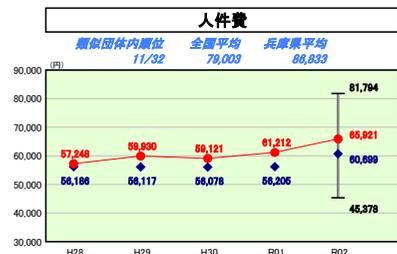
令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,338人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.90 km ²	実質公債費比率	5.1%
総人口	104,259,224千円	将来負担比率	-%
総面積	102,532,071千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
総人口	1,172,828千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
総面積	42,960,831千円		
総人口	60,784,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり503,825円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり114,801円となっており年々増加している。主な増加要因は、公立保育所等の施設型給付費の増や子育て世帯・ひとり親世帯に対する臨時特別給付金の増などである。令和2年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。令和2年度と令和元年度の比較で大きく増加した項目は補助費等、投資及び出資金、積立金である。補助費等は、特別定額給付金や公営企業への補助金の増加により大幅に増加し、投資及び出資金は、公営企業(主に交通局)への出資により増加した。また積立金はコロナ等の影響による事業の中止や扶助費等のサービスの利用控え等により不用額が増加し、中長期的な財政負担に備えるための公債管理基金等の積立を行ったため増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

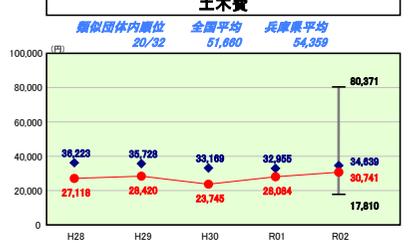
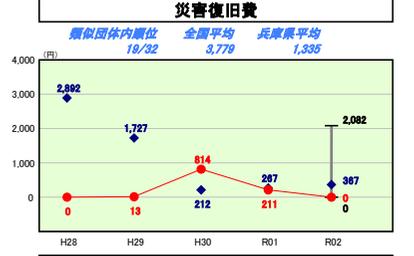
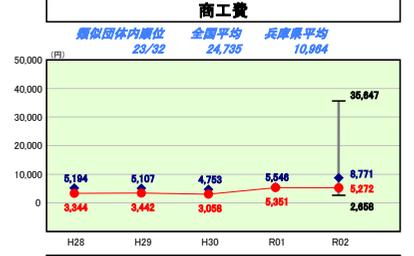
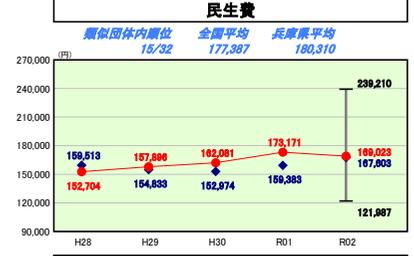
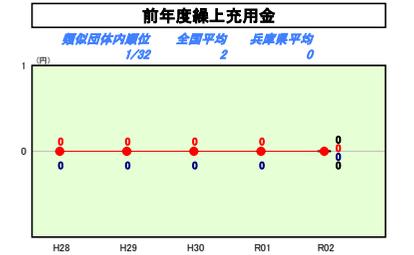
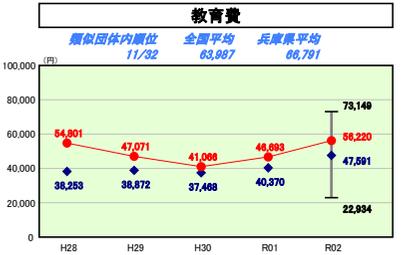
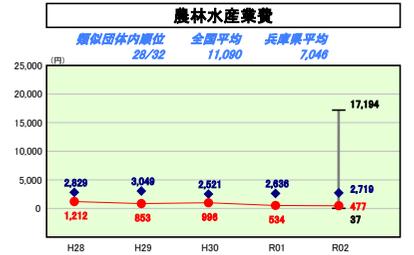
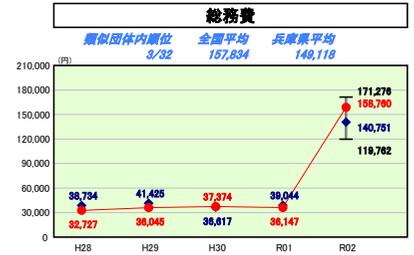
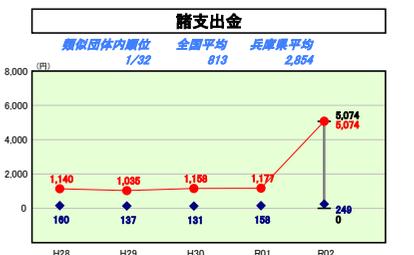
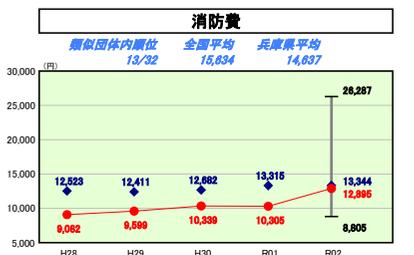
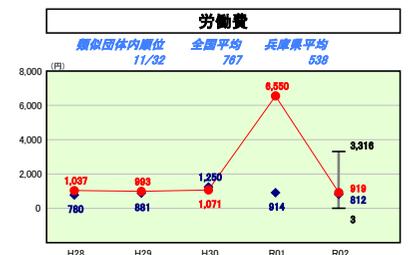
令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	200,338人(R3.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	25.90km ²	実公債費比率	5.1%
歳入総額	104,259,224千円	実未負比率	-%
歳出総額	102,532,971千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3
実収支	1,726,253千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	42,960,831千円		
地方債現在高	60,784,902千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



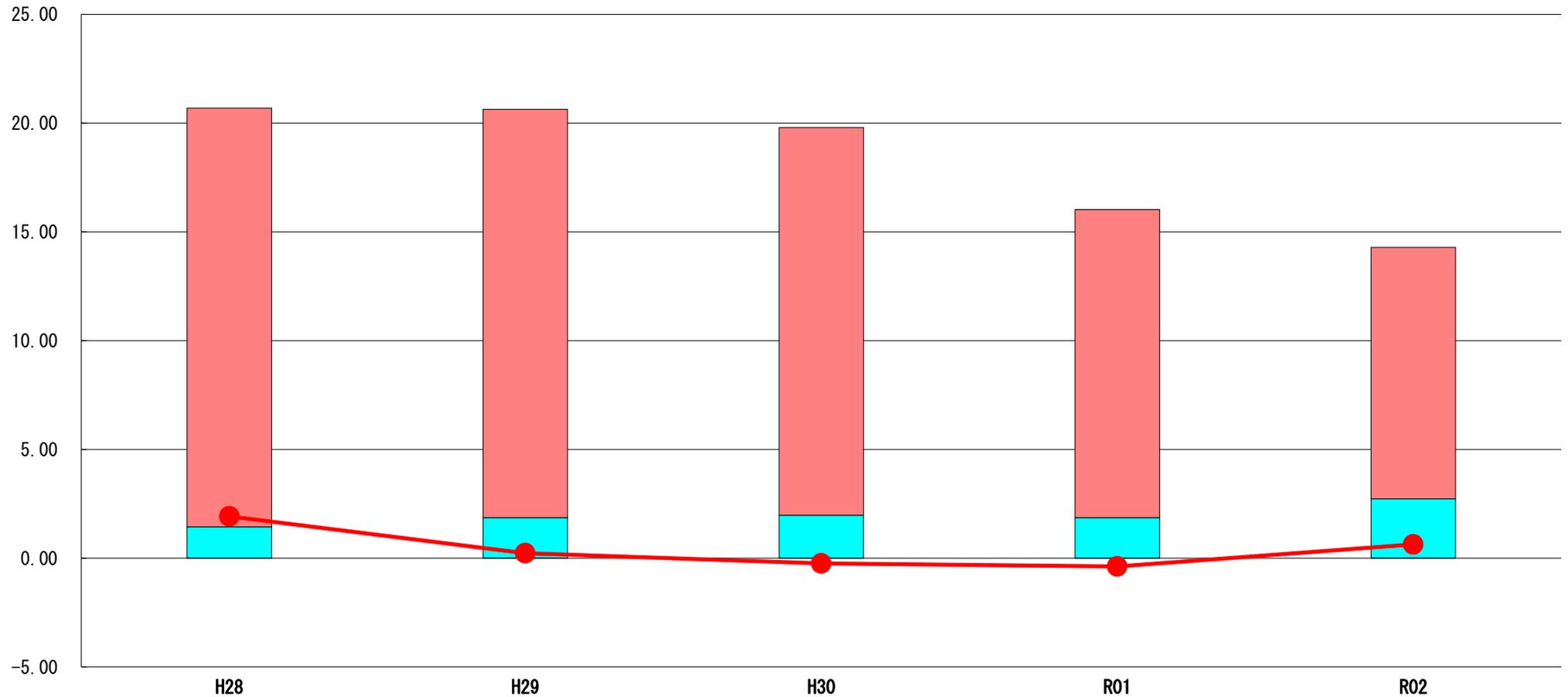
目的別歳出の分析概
市町村合併等大きな人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多寡によって変動することとなる。
令和2年度と令和元年度の比較で増減が大きいものとして、総務費、労働費があげられる。労働費については、令和元年度に実施した普通建設事業費が増加したためであり、総務費については、令和2年度に実施した特別定額給付金の大幅増によるものである。
類似団体と比較で大きな違いがあるものは、諸支出金である。諸支出金については、過去から類似団体と比較して大きな乖離があるが、これは交通事業会計への補助及び出資を実施したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		19.25	18.77	17.83	14.17	11.56
 実質収支額		1.44	1.86	1.97	1.86	2.73
 実質単年度収支		1.92	0.23	▲ 0.24	▲ 0.38	0.63

分析欄

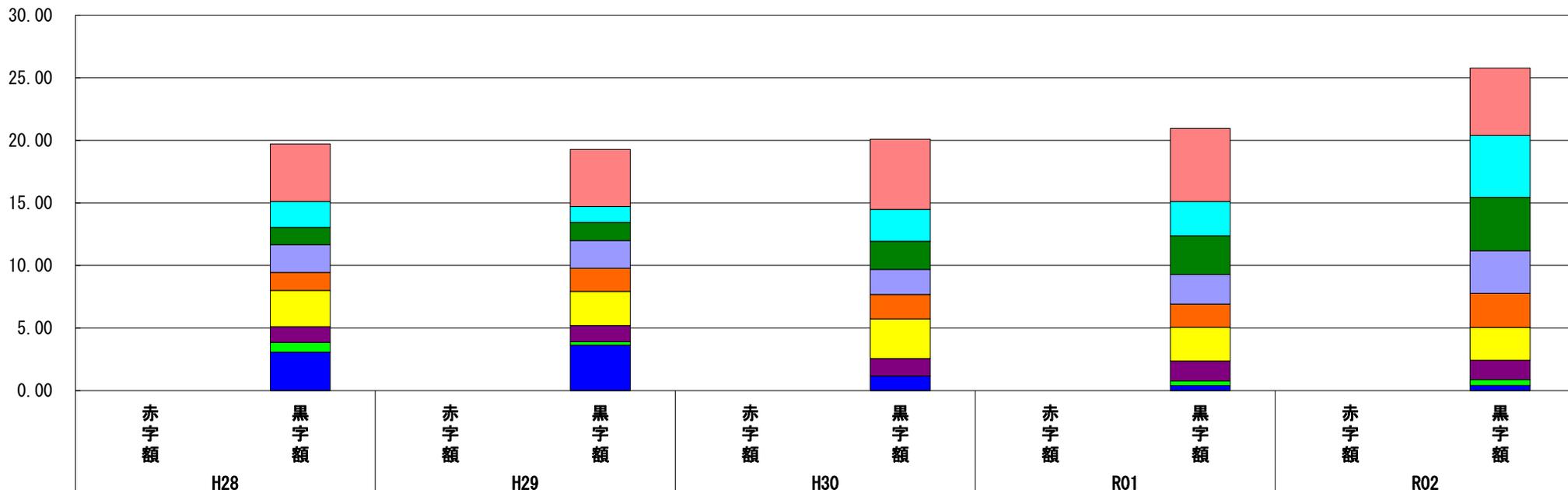
令和2年度決算において、歳入は株式等譲渡所得の増加等による個人市民税の増及び、設備投資による固定資産税の増により増加し、歳出は扶助費が引き続き増加し、人件費も増加したが実質収支額は昨年度に比較して上昇した。一方で、財政調整基金は新型コロナウイルス感染症対策施策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を行った事などにより減少した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		4.60	4.57	5.61	5.83	5.39
病院事業会計		2.07	1.26	2.55	2.75	4.95
モーターボート競走事業会計		1.38	1.46	2.24	3.09	4.26
交通事業会計		2.22	2.21	2.00	2.36	3.41
一般会計		1.43	1.85	1.96	1.86	2.72
工業用水道事業会計		2.89	2.73	3.16	2.69	2.62
下水道事業会計		1.26	1.29	1.40	1.60	1.55
介護保険事業特別会計		0.78	0.27	0.01	0.36	0.46
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		3.08	3.64	1.16	0.41	0.42

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。令和2年度も引き続き赤字は解消されている。

令和2年度と令和元年度の比較において変動が大きかったものとして、モーターボート競走事業会計によるものが挙げられる。

モーターボート競走事業会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンやインターネットを介して舟券を購入できる電話投票の利用者が増加したこと等により、対前年度比で実質収支の大幅増となった。

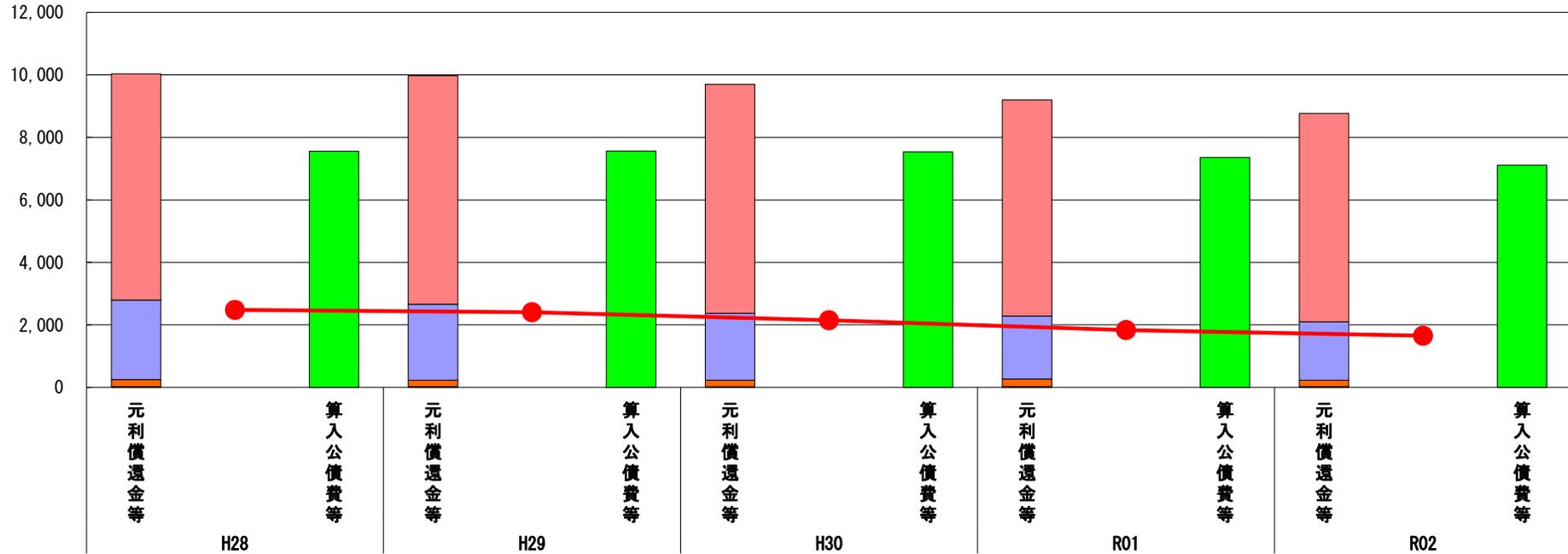
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,241	7,306	7,320	6,913	6,666
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,543	2,430	2,143	2,011	1,868
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		229	210	210	250	209
	債務負担行為に基づく支出額		22	22	19	22	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,554	7,561	7,540	7,359	7,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,481	2,407	2,152	1,837	1,655

分析欄

平成26年度においては、借換債の発行を前提として行うテールヘビー返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。
そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。
また、令和2年度においては、標準税収入額の増加や元利償還金の減少等により単年度における実質公債費比率が4.4%と改善したことに伴い、3ヵ年平均における実質公債費比率も改善している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

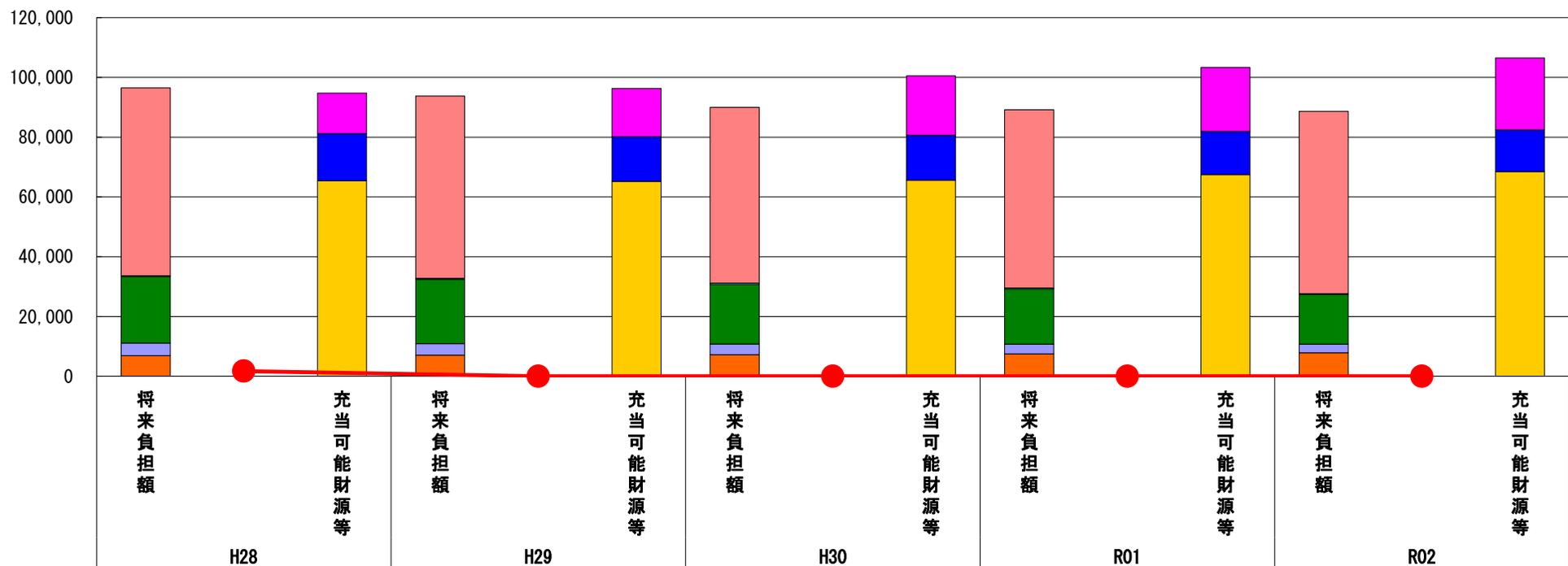
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

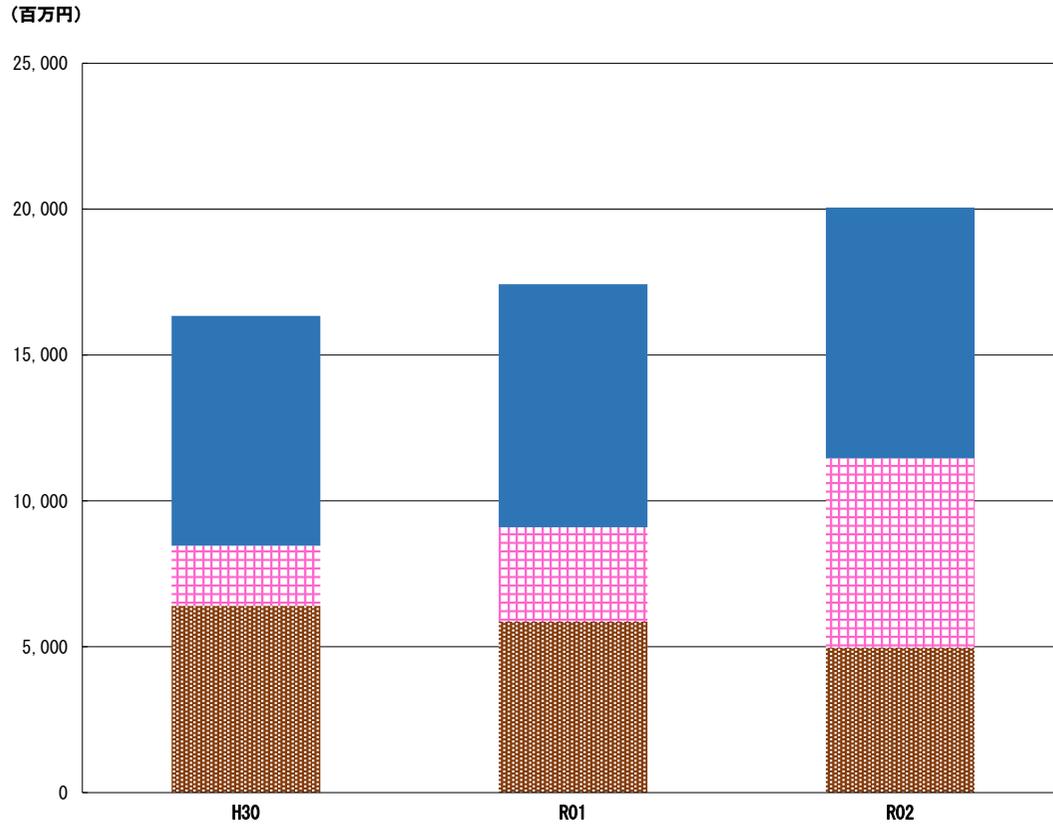
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		62,815	60,984	58,800	59,634	60,954
	債務負担行為に基づく支出予定額		350	325	407	389	362
	公営企業債等繰入見込額		22,216	21,534	19,984	18,442	16,601
	組合等負担等見込額		4,171	3,848	3,565	3,250	2,894
	退職手当負担見込額		6,908	7,021	7,212	7,486	7,813
	設立法人等の負債額等負担見込額		13	20	12	5	13
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,588	16,103	19,957	21,396	24,051
	充当可能特定歳入		15,768	14,984	15,008	14,447	13,945
	基準財政需要額算入見込額		65,409	65,226	65,587	67,472	68,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,709	▲ 2,581	▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858

分析欄

職員の新陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少を続けている。
令和2年度は下水道事業会計における雨水処理に係る企業債償還の進捗等により、公営企業債等繰入見込額が減少し、今後の公共施設の大規模改修および建替えなどによる普通建設事業債の増加に備えた減債基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。
結果、将来負担比率は一貫して改善しており、令和2年度についても前年度に引き続き該当なしとなっている。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		6,407	5,858	4,969
減債基金		2,055	3,234	6,491
その他特定目的基金		7,879	8,335	8,596
公共施設等整備保全基金		5,061	5,192	5,046
一般職員退職手当基金		1,764	2,063	2,390
健康福祉基金		322	347	438
安全安心まちづくり基金		225	227	243
にぎわい創出基金		169	182	192
基金残高合計		16,340	17,426	20,056

令和2年度

兵庫県伊丹市

基金全体

(増減理由)

災害、急激な社会情勢の悪化、今後増加が見込まれる公共施設の再配置等に伴う公債費や改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)

将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替えや施設の再配置等に基金の活用を考えている。今後は、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う取り崩しや交通事業会計への出資を実施。また、土地開発基金への積み替えや幼児教育無償化施策等に伴う基金の処分を実施したことにより、令和2年度の残高は減少した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、標準財政規模の17～20%の範囲内で積立・取崩を行うこととしている。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費に備えるため基金の積立を実施したことにより、基金残高は増加した。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)

今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

(今後の方針)

行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に積立・取崩を行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

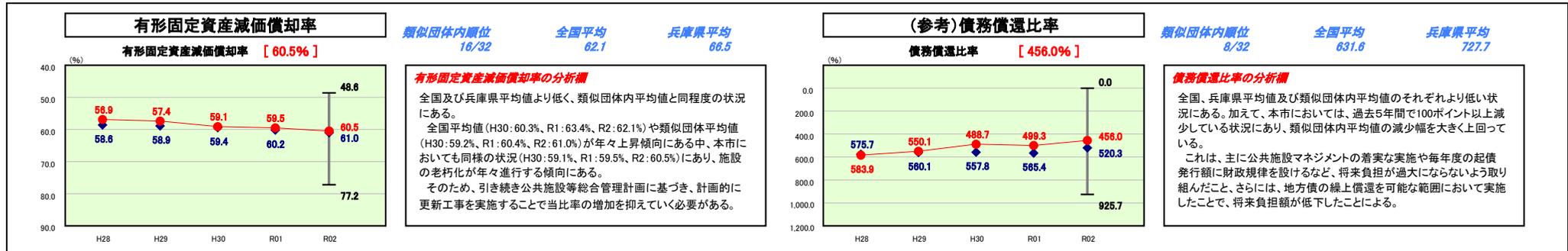
令和2年度

兵庫県伊丹市

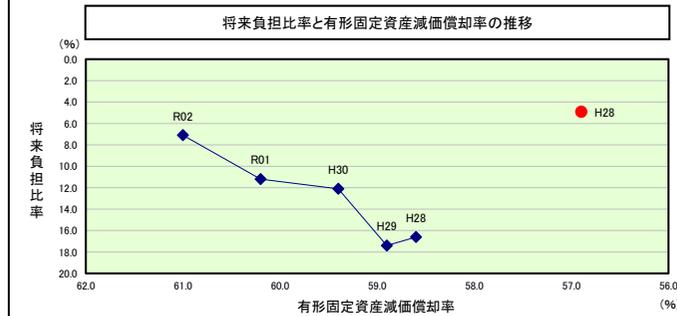
人口	203,509人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	200,338人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	5.1	%
歳入総額	104,259,224	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	102,532,971	千円	市町村類型	H28 IV-3 H29 IV-3 H30 IV-3	
実質収支	1,172,828	千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3	
標準財政規模	42,999,931	千円			
地方債現在高	60,794,902	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

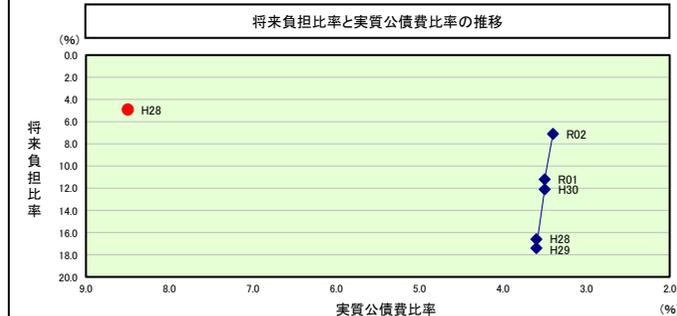


分析欄
 類似団体内平均値と比較し将来負担比率が低い一方で、有形固定資産減価償却率が同程度の状況にある。
 これは、類似団体と同様に、施設の老朽化が年々進行している状況にあるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に更新工事を実施していく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.9	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.9	57.4	59.1	59.5	60.5
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	有形固定資産減価償却率	58.6	58.9	59.4	60.2	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 類似団体内平均値と比較し、実質公債費比率が高い一方で、将来負担比率が低い状況にある。
 将来負担比率が低い理由としては、主に毎年度の起債発行額に財政規律を設け、普通債の新規発行を抑制してきたことによる。
 そのため、実質公債費比率についても着実に低下しており、過去5年間においては、類似団体内平均値よりも大きく低下している傾向にある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	4.9	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.5	7.1	6.6	5.9	5.1
類似団体内平均値	将来負担比率	16.6	17.4	12.1	11.2	7.1
	実質公債費比率	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

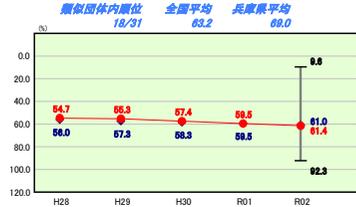
兵庫県伊丹市

人口	203,509人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,538人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	104,259,224千円	将来負担比率	-%
歳出総額	102,532,971千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 H30 IV-3
実質収支	1,172,828千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	42,909,931千円		
地方債残高	60,794,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



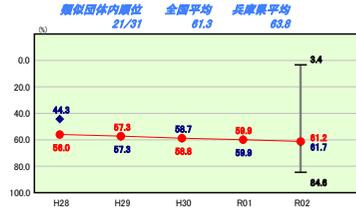
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



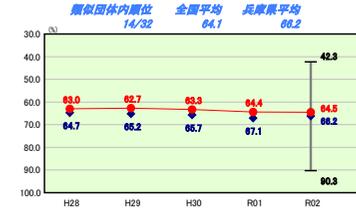
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



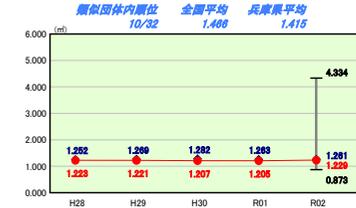
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



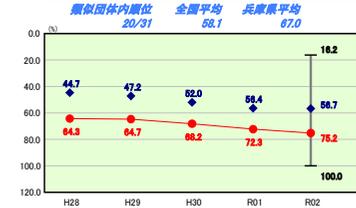
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



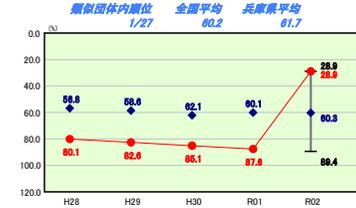
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



追加情報の分析

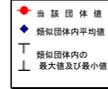
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「児童館」「消防施設」「庁舎」である。「児童館」「庁舎」については、建替えにより、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」「公民館」である。幼稚園等の統廃合、公民館の機能移転によるものである。公営住宅については、個別施設計画にあたる「伊丹市市営住宅等整備計画」を令和2年3月に策定したところであり、公営住宅の集約化等により、一人当たり面積及び有形固定資産減価償却率の低減を図ってきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

兵庫県伊丹市

人口	203,509人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	200,538人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	5.1%
歳入総額	104,259,224千円	将来負担比率	-%
歳出総額	102,532,971千円	市町村類型	H29 IV-3 H30 IV-3 H30 IV-3
実質収支	1,172,828千円	(年度毎)	R01 IV-3 R02 IV-3
標準財政規模	42,999,931千円		
地方債残高	60,794,902千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

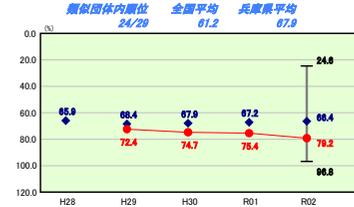
【図書館】有形固定資産減価償却率



【図書館】一人当たり面積



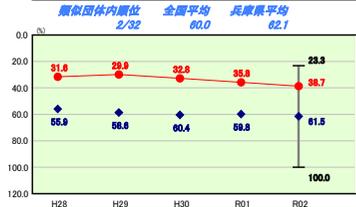
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



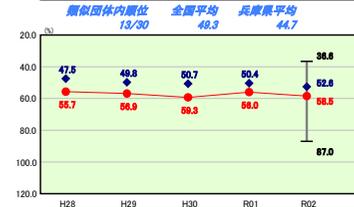
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



【福祉施設】有形固定資産減価償却率



【福祉施設】一人当たり面積



【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



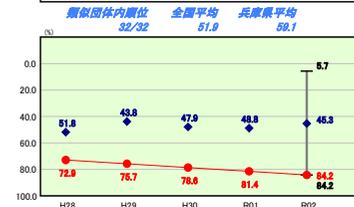
【市民会館】有形固定資産減価償却率



【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。